

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△ 7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447	—	1,067,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	—
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 (△営業損失)	55,832	16,001	△ 8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953	—	52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448	—	56,448

- (注) 1. 事業区分の方法： 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営 業 費 用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営 業 利 益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II. 資 産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447	—	1,067,447
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	—
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営 業 費 用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営 業 利 益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
II. 資 産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	274,218	281,418	199,529	755,166
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,068,390
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7%	26.3%	18.7%	70.7%

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	264,718	282,475	213,435	760,628
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,067,447
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	26.5%	20.0%	71.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,309	32,417
税務上の繰越欠損金	17,112	23,529
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,651	14,807
事業撤退損失引当金	—	14,405
資産評価減等	7,119	11,457
減価償却費の損金算入限度超過額	1,497	7,446
投資に係る税効果	—	6,054
未払賞与損金算入限度超過額	5,993	5,621
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,693	3,157
特別退職加算金	—	2,638
未払事業税	1,556	1,728
その他	12,285	13,999
繰延税金資産小計	93,220	137,265
評価性引当額	\triangle 18,264	\triangle 52,392
繰延税金資産合計	74,955	84,872
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	\triangle 4,299	\triangle 7,689
退職給付信託設定益	\triangle 3,353	\triangle 3,161
海外子会社の留保利益	\triangle 1,870	\triangle 2,185
固定資産圧縮積立金等	\triangle 1,440	\triangle 1,448
その他	—	\triangle 111
繰延税金負債合計	\triangle 10,964	\triangle 14,596
繰延税金資産の純額	63,991	70,276
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	\triangle 3,926	\triangle 4,042

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
流动資産－繰延税金資産	37,850	43,242
固定資産－繰延税金資産	27,049	29,135
流动負債－その他の流动負債	\triangle 249	\triangle 3
固定負債－その他の固定負債	\triangle 659	\triangle 2,097

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成17年3月31日)	当期 (平成18年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	\triangle 3.5	\triangle 95.0
税額控除	\triangle 8.6	6.5
連結調整勘定償却額	12.9	\triangle 9.0
連結納税導入に伴う影響	28.6	—
その他	7.1	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2	\triangle 48.8

9. 有価証券関係

当期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	13,688 12 107 13,808	30,417 21 107 30,546	16,728 8 — 16,737
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	2,881 16 — 2,897	2,694 12 — 2,706	△ 187 △ 3 — △ 191
合計		16,706	33,252	16,546

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,215	1,531	420

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	486

前期 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	13,010 — 19 13,029	21,391 — 20 21,412	8,381 — 1 8,382
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	6,428 116 70 6,616	5,519 116 69 5,706	△ 909 — △ 0 △ 909
合計		19,645	27,119	7,473

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,128	2,461	3

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,545
その他	155

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は9社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 142,123	△ 154,221
ロ. 年金資産	76,808	108,320
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 65,315	△ 45,901
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,638	△ 5,572
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注 1) △ 10,345	(注 1) △ 11,768
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 61,022	△ 63,241
ト. 前払年金費用	2,021	1,627
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 63,044	△ 64,869

前 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 一部の連結子会社において、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 旧ミノルタ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 1,667 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 243 " |
| 未認識過去勤務債務 | △250 " |
| 退職給付引当金の減少 | 1,660 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 1,161 百万円は、その他固定負債に計上しております。

当 期
(平成 18 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 一部の連結子会社において、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	(注) 7,426	(注) 5,024
ロ. 利息費用	2,947	4,107
ハ. 期待運用収益	△ 736	△ 2,046
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	521	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,042	3,220
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,233	△ 1,536
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,968	8,769
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 160	—
リ. 確定拠出年金掛金	1,257	2,895
計(ト+チ+リ)	12,065	11,665

前 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増 減 率
情 報 機 器 事 業	318,750	336,627	5.6%
オ プ ト 事 業	101,105	109,223	8.0%
フォトイメージング事業	168,823	104,285	△38.2%
メテイカル&グラフィック事業	89,822	96,365	7.3%
計 測 機 器 事 業	7,010	7,741	10.4%
そ の 他 事 業	1,652	1,969	19.2%
合 計	687,164	656,212	△4.5%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。